令和7年度答申第30号
令和7年9月5日

諮問番号 令和7年度諮問第33号（令和7年6月30日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 被爆者健康手帳の交付申請却下処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

理 由

第1 事案の概要

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号。以下「被爆者援護法」という。）1条3号に規定する被爆者に該当すると主張して、A知事（以下「処分庁」という。）に対し、被爆者援護法2条1項の規定に基づき、被爆者健康手帳の交付の申請（以下「本件交付申請」という。）をしたところ、処分庁が、審査請求人は上記の被爆者に該当しないとして、本件交付申請を却下する処分（以下「本件却下処分」という。）をしたことから、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

1 関係する法令の定め等

- (1) 被爆者援護法1条は、「被爆者」とは、同条各号のいずれかに該当する者であって、被爆者健康手帳の交付を受けたものをいうと規定し、同条3号には、「前二号に掲げる者のほか、原子爆弾が投下された際又はその後において、身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情の下にあつ

た者」が掲げられている。

(2) 被爆者援護法2条1項は、被爆者健康手帳の交付を受けようとする者は、その居住地の都道府県知事に申請しなければならないと規定し、同条3項は、都道府県知事は、申請者が被爆者援護法1条各号のいずれかに該当すると認めるときは、その者に被爆者健康手帳を交付するものとするとして規定している。

(3) 被爆者援護法27条1項本文は、都道府県知事は、被爆者であって、造血機能障害、肝臓機能障害その他の厚生労働省令で定める障害を伴う疾病（原子爆弾の放射能の影響によるものでないことが明らかであるものを除く。）にかかっているものに対し、健康管理手当を支給すると規定し、同条2項は、前項に規定する者は、健康管理手当の支給を受けようとするときは、同項に規定する要件に該当することについて、都道府県知事の認定を受けなければならないと規定している。

被爆者援護法27条1項本文の規定による委任を受けて、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則（平成7年厚生省令第33号）51条は、造血機能障害（同条1号）及び肝臓機能障害（同条2号）に加え、運動器機能障害（同条10号）ほか8の障害を掲げている。

(4) そして、「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の判決に関する内閣総理大臣談話」（令和3年7月27日閣議決定。以下「本件閣議決定」という。）は、同月14日の広島高等裁判所における「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟判決について、「政府としては、本談話をもってこの判決の問題点についての立場を明らかにした上で、上告は行わないこととし、84名の原告の皆様には被爆者健康手帳を速やかに発行することといたします。また、84名の原告の皆様と同じような事情にあった方々については、訴訟への参加・不参加にかかわらず、認定し救済できるよう、早急に対応を検討します。」と決定した。

(5) 本件閣議決定を受けて、令和4年3月18日付け健発0318第8号厚生労働省健康局長通知「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の「原告」と同じような事情にあったと認められる者に係る取扱いについて」（以下「本件局長通知」という。）は、本件閣議決定に記載のある「原告」と同じような事情にあったと認められる者（以下「原告と同じような事情の者」という。）に係る被爆者援護法1条3号の解釈及び運用について、次のア及びイのいずれにも該当する者は、被爆者援護法1条3号に該当す

ると認めることとすると定めている（本件局長通知の記・第一）。

ア 以下の要件のいずれにも該当する者

（ア）黒い雨を浴びた、黒い雨で服が濡れたなど、黒い雨に遭ったことが確認できること（※1）

（※1）申請者の個々の状況を踏まえ、黒い雨に遭ったことが否定できない場合は、黒い雨に遭ったものとみなして取り扱うこと。

（イ）黒い雨に遭った場所・時間帯、降雨状況、生活状況等が、「原告」と同じような事情にあったことが確認できること。

イ 造血機能障害、肝臓機能障害、運動器機能障害等の11種類の障害のいずれかを伴う疾病（原子爆弾の放射能の影響によるものでないことが明らかであるものを除く。以下「11種類の障害を伴う疾病」という。）にかかっている者（※2）

（※2）11種類の障害を伴う疾病にかかっている者とは、申請に基づく審査において、現に11種類の障害を伴う疾病にかかっていることが確認できる者をいう。ただし、過去に白内障の手術を受けたことが確認できる者（眼内レンズ挿入者）は、水晶体混濁による視機能障害にかかっている者とみなして取り扱うこと。

ウ そして、本件局長通知は、上記ア及びイについては、次のとおり確認を行うことと定めている（本件局長通知の記・第二）。

（ア）上記アについては、「被爆者健康手帳の交付事務について」（昭和51年3月18日衛企第5号厚生省公衆衛生局企画課長通知）に留意のうえ、

- ・「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の第一審判決及び第二審判決において「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に用いられた資料（「原告」が「黒い雨」に遭ったことを事実認定する前提として同訴訟の第一審判決及び第二審判決で用いられた部分に限る。）
- ・「黒い雨」に遭った当時の居住地や通学先、勤務先の分かる書類等を基に、個々の事情を踏まえて確認すること。

（イ）上記イについては、健康管理手当の支給要件である障害を伴う疾病の有無の認定における確認方法に準じて確認すること。

なお、診断書は原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則様式第19号に定める診断書（健康管理手当用）を流用して差し支えない。

エ さらに、「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の「原告」と同

じような事情にあったと認められる者に係る取扱いについて」（令和4年3月18日健発0318第8号厚生労働省健康局長通知）に係る補足説明」（令和4年3月23日（水）、24日（木）、厚生労働省健康局総務課原子爆弾被爆者援護対策室）は、黒い雨に遭ったことを確認するに当たっての留意点として、上記アの（イ）のうち、黒い雨に遭った場所が原告と同じような事情にあったことの確認方法について、「1 宇田氏、大瀧氏、増田氏による調査・報告等（判決で「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に当該用いられた部分に限る）の裁判資料を基に、黒い雨が降っていた場所が、原告と同じような事情にあったかを確認。」、「2（1に該当しない場合）判決で黒い雨が降っていたことについて事実認定に用いられた資料（当該用いられた部分に限る）を基に、個々の事情を踏まえて確認。」とし、「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の第一審判決及び第二審判決において「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に用いられた資料」として、次の四つの資料を挙げている。

（ア）宇田氏による調査・報告

第一審判決資料

- ・ P 2 2 9～2 3 4（注：第3章の第4の「2 「黒い雨」降雨域について」の「（1）宇田雨域について」）
- ・ P 3 1 2（注：「別図表1 宇田雨域」）

（イ）増田氏による調査・報告

第一審判決資料

- ・ P 2 3 4～2 3 7（注：第3章の第4の「2 「黒い雨」降雨域について」の「（2）増田雨域について」）
- ・ P 3 1 3（注：「別図表2 増田雨域」）

（ウ）大瀧氏による調査・報告

第一審判決資料

- ・ P 2 3 7～2 4 0（注：第3章の第4の「2 「黒い雨」降雨域について」の「（3）大瀧雨域について」）
- ・ P 3 1 4（注：「別図表3 大瀧雨域」）

（エ）B

C資料

- ・ 頁a

・頁b

・頁c

2 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は、以下のとおりである。

- (1) 審査請求人は、昭和19年d月e日生まれで、原子爆弾投下の当時、1歳5か月であった。

(除籍謄本(筆頭者:D))

- (2) 審査請求人は、令和6年2月18日付けで、処分庁に対し、昭和20年8月6日、E地(当時。現在のF地の区域の一部。)f番地の自宅近くのG山に家族と薪を採りに行き、黒い雨に遭い被爆したと主張して、被爆者援護法2条1項の規定に基づき、被爆者健康手帳の交付の申請(本件交付申請)をした。

(除籍謄本(筆頭者:D)、被爆者健康手帳交付申請書、申述書、黒い雨関係調査票)

- (3) 審査請求人は、令和6年2月18日付けで、処分庁に対し、運動器機能障害を伴う変形性腰椎症及び骨粗鬆症等があるとして、被爆者援護法27条2項の規定に基づき、健康管理手当に係る認定の申請をし、処分庁は、同年3月2日、審査請求人に対し、その運動器機能障害について、11種類の障害を伴う疾病に該当すると認定した。

(健康管理手当認定申請書、診断書(健康管理手当用))

- (4) 処分庁は、令和6年9月4日付けの通知書により、審査請求人に対し、本件交付申請を却下する処分(本件却下処分)をした。

上記通知書には、却下の理由として、提出された申請書の内容を審査した結果、次の理由により、被爆者援護法1条各号に規定する「被爆者」に該当しないためと記載されていた。

ア 「原子爆弾が投下された際、当時の広島市の区域又は同法施行令第1条第1項で定める別表第一に掲げる区域に在った者ではないため、同法第1条第1号(直接被爆)に該当しません。」

イ 「同法施行令第1条第2項で定める期間(広島市の場合は、昭和20年8月20日まで)に、同条第3項で定める別表第二に掲げる区域に入市したことが関係資料から確認できなかったため、同法第1条第2号(入市者)に該当しません。」

ウ 「原子爆弾が投下された際又はその後において、身体に原子爆弾の放

射能の影響を受けるような事情の下にあった者（多数の死体処理や被爆者の援護等に従事するなど）（「黒い雨」に遭い、遭った場所・時間帯、降雨状況、生活状況などが2021年7月の広島「黒い雨」訴訟判決の「原告」と同じような事情にあったことが確認できること）ではないため、同法第1条第3号に該当しません。」

（「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条第1項に基づく被爆者健康手帳交付申請結果について（通知）」と題する書面）

(5) 審査請求人は、令和6年11月8日、処分庁を経由して、審査庁に対し、本件却下処分を不服として本件審査請求をした。

(審査請求書)

(6) 審査庁は、令和7年6月30日、当審査会に対し、本件審査請求は棄却すべきであるとして本件諮問をした。

(諮問書、諮問説明書)

3 審査請求人の主張の要旨

以下の理由により、本件却下処分の取消しを求める。

(1) 審査請求書

母から聞いた話では、私が1歳のとき、年寄子供は強制疎開の命令が出て、H地から祖父母の親戚を頼って、E地f番地のG山の麓に引っ越ししました。父は出兵中。原爆が落ちたとき、G山に薪を採りに、私は母の背中、姉、祖父母が行っていました。姉は6歳で、原爆が光ったとき地面に伏せたことなどはっきり覚えていましたが、今年（令和6年）4月に突然、心筋梗塞で亡くなりました。山に入って薪を拾っていたときに黒い雨に遭いました。

(2) 反論書

審査請求人は、当時のE地で黒い雨に遭った者である。

E地は、本件閣議決定で言及されている広島高等裁判所の判決及びその原審である広島地方裁判所の判決で認定判断に用いられた三つの雨域（注：宇田雨域、増田雨域及び大瀧雨域）の外周線から若干外れた地域であるが、黒い雨降雨域の範囲は上記の三つの雨域に限られるものではない。各雨域に含まれない地域についても、そのゆえに、直ちに黒い雨が降った事実を否定すべきでなく、各雨域の外周線から若干外れた地域に所在していた者についても、三つの雨域外で黒い雨に遭ったという供述の信用性を慎重に吟味して、当該地域に黒い雨が降った蓋然性が認められるかを判断す

べきであり、供述の信用性の吟味に際しては、広島原爆投下の下、大量の飛散下降物や黒い雨の発生という極めて特異な出来事に関する供述の信用性は、基本的に肯定されなければならない。

審査請求人については、E地の上記のような位置関係からも、広島原爆投下後に発生した原子雲に由来する放射性降下物を含む黒い雨が降ったことは、合理的に説明できる範囲にある。

そして、審査請求人は、広島原爆投下後の黒い雨が降ったという極めて特異的な出来事について、母から聞いた話として、1945（昭和20）年8月6日、自宅近くのG山へ薪を取りに行ったこと、晴れた雲一つない青空に、強い閃光が光りドンと大きな爆音がしたこと、母の実家のI地（当時）に爆弾が落ちたと思ったこと、その後、空が暗くなり焼け焦げた物が空を舞い、その後黒い雨が降り、着ていた物がずぶ濡れになったこと、濡れたまま自宅に帰ったこと、当時、飲料水は谷水を、食べ物は畑で取れたキュウリ他を食べていたことを供述している。当該供述は、自然かつ具体的かつ迫真性のあるものであり、当該供述の信用性を阻害すべき具体的事情もない。

更にいえば、当時のE地で黒い雨に遭ったという者は、審査請求人以外にも多数おり、40名のE地で黒い雨に遭ったという申請者が、却下処分取消し、被爆者健康手帳の交付等を求めて、広島地方裁判所で第2次「黒い雨」訴訟を提起して争っている。

以上を踏まえれば、審査請求人の供述の信用性は優に認められるのであり、E地にも、黒い雨が降った蓋然性が認められる。

したがって、審査請求人について、黒い雨に遭ったことが確認できるから、被爆者援護法1条3号該当性が認められるというべきである。

第2 諮問に係る審査庁の判断

- 1 審査庁は、審理員意見書にあるとおり、本件却下処分に違法又は不当な点はなく、本件審査請求は棄却すべきであるとしている。
- 2 審理員意見書の概要は、以下のとおりである。
 - (1) 本件審査請求の論点は、審査請求人が被爆者援護法1条3号の規定に基づく被爆者として同号の要件に該当するか否か、すなわち、審査請求人が、身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情の下にあった者として、認められることの確認が必要である。
 - (2) この点について、審査請求人は、当時の自宅近くのG山で「黒い雨」に

遭ったと主張するが、黒い雨に遭ったと主張する場所については、黒い雨訴訟において認定された三つの雨域（宇田雨域、増田雨域及び大瀧雨域）には該当してはならず、また、黒い雨に遭ったことが事実であることを客観的に確認することができる書証もない。

以上を踏まえると、審査請求人が被爆者援護法1条3号の要件を満たす者と認めることは困難であることから、処分庁が行った本件却下処分は、適法なものと考えられる。

- (3) したがって、本件却下処分には違法又は不当な点はない。そのため、本件審査請求には理由がないから、棄却すべきである。

第3 当審査会の判断

1 本件諮問に至るまでの一連の手續について

- (1) 一件記録によると、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手續の経過は、次のとおりである（なお、括弧内は、当該手續までの所要期間である。）。

審査請求の審査庁受付 : 令和6年11月14日

審理員の指名 : 令和7年1月10日

(審査請求の審査庁受付から約2か月)

審理員意見書の提出 : 同年3月12日

本件諮問 : 同年6月30日

(審理員意見書の提出から約3か月半、審査請求の審査庁受付から約7か月半)

- (2) そうすると、本件では、①審査請求の受付から審理員の指名までに約2か月、②審理員意見書の提出から諮問までに約3か月半の期間を要した結果、審査請求の受付から諮問までに約7か月半の期間を要している。

しかし、上記の手續に上記の期間を要したことについて特段の理由があったとは認められない。審査庁においては、審査請求事件の進行管理の仕方を早急に改善されたい。

2 本件却下処分の違法性又は不当性について

- (1) 本件においては、審査請求人が「黒い雨」に遭った者として被爆者援護法1条3号に規定する「身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情の下にあった者」に該当するか否かが問題になっているところ、本件局長通知が定める要件（上記第1の1の(5)）のうち、11種類の障害を伴う疾病にかかっている者であることについては、審査請求人が運動器機

能障害を伴う変形性腰椎症及び骨粗鬆症につき認定を受けている（上記第1の2の（3））ので、審査請求人が、本件局長通知が定める他の要件、すなわち、①黒い雨を浴びた、黒い雨で服が濡れたなど、黒い雨に遭ったことが確認できること及び②黒い雨に遭った場所・時間帯、降雨状況、生活状況等が、本件閣議決定に記載のある「原告」と同じような事情にあったことが確認できることのいずれにも該当するか否かが問題となる。

（2）審査請求人は、原子爆弾投下後に、自宅のあったE地f番地の近くのG山で黒い雨に遭ったと主張しているので、審査請求人が黒い雨に遭ったとする場所について検討する。

ア 本件局長通知は、黒い雨に遭った場所等が「原告」と同じような事情にあったことが確認できること」（上記第1の1の（5）のアの（イ））の確認方法として、「被爆者健康手帳の交付事務について」（昭和51年3月18日衛企第5号厚生省公衆衛生局企画課長通知）に留意のうえ、

- ・「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の第一審判決及び第二審判決において「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に用いられた資料（「原告」が「黒い雨」に遭ったことを事実認定する前提として同訴訟の第一審判決及び第二審判決で用いられた部分に限る。）

- ・「黒い雨」に遭った当時の居住地や通学先、勤務先の分かる書類等を基に、個々の事情を踏まえて確認することと定めている（上記第1の1の（5）のウの（ア））。

そして、「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の「原告」と同じような事情にあったと認められる者に係る取扱いについて」（令和4年3月18日健発0318第8号厚生労働省健康局長通知）に係る補足説明（令和4年3月23日（水）、24日（木）、厚生労働省健康局総務課原子爆弾被爆者援護対策室）は、黒い雨に遭ったことを確認するに当たっての留意点として、上記第1の1の（5）のアの（イ）のうち、黒い雨に遭った場所が原告と同じような事情にあったことの確認方法について、「1 宇田氏、大瀧氏、増田氏による調査・報告等（判決で「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に当該用いられた部分に限る）の裁判資料を基に、黒い雨が降っていた場所が、原告と同じような事情にあったかを確認。」、「2（1に該当しない場合）判決で黒い雨が降っていたことについて事実認定に用いられた資料（当該用いられた部分に限る）を基に、個

々の事情を踏まえて確認。」とし、「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の第一審判決及び第二審判決において「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に用いられた資料」として、上記第1の1の(5)のエの(ア)から(エ)までの四つの資料を挙げている。

イ これを本件についてみると、上記第1の1の(5)のエの(ア)から(ウ)までで挙げられた資料(第一審判決の第3章の第4の「2「黒い雨」降雨域について」の「(1)宇田雨域について」、「(2)増田雨域について」及び「(3)大瀧雨域について」)には、E地に「黒い雨」が降った事実を確認することができる記載は見当たらないし、第一審判決の「別図表1 宇田雨域」、「別図表2 増田雨域」及び「別図表3 大瀧雨域」を一つの図表にまとめた「別図表4 各「黒い雨」降雨域」に審査庁が審査請求人の当時の自宅の位置を表示した資料でも、審査請求人の当時の自宅(E地f番地)周辺に「黒い雨」が降ったことを確認することはできない。

また、処分庁が、J都道府県及びK市に対し、「原爆投下当時、「E地」にて黒い雨に遭ったとして、被爆者健康手帳交付申請が行われた者に対する被爆者健康手帳の交付の有無」について照会したところ、J都道府県及びK市ともに、E地で黒い雨に遭ったとして被爆者健康手帳の交付をした事例はない旨の回答があった。

さらに、処分庁は、J都道府県に対し、E地において「黒い雨」の降った事実に言及した郷土史等の資料の有無を照会したところ、「E地においては、郷土史等の資料に(E地)に黒い雨が降ったという記載がなく、県として事実確認ができない。」との回答があったものであり、本件諮問に当たっても、そのような事実があった旨の記載を含むBや郷土史等の資料は提出されておらず、これらの資料をもってE地に黒い雨が降ったことを確認することはできない。

そうすると、本件局長通知が定める、「「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟の第一審判決及び第二審判決において「黒い雨」が降っていたことについて事実認定に用いられた資料」等を基に、E地における審査請求人の当時の自宅周辺に黒い雨が降ったことを確認することはできないといわざるを得ない。

(3) 審査請求人は、当時1歳5か月であったところ(上記第1の2の(1))、祖父母、母及び姉と自宅近くのG山に行き、黒い雨に遭ったと

母から聞いたと主張し、これに沿う黒い雨関係調査票等を提出しているが、これらの者で被爆者健康手帳を交付された者はいない（被爆当時の家族状況）ので、これらの一緒にいたとする者についての被爆者健康手帳の交付に係る資料により審査請求人が黒い雨に遭ったことを確認することはできないし、祖父母は昭和33年までに、母は昭和46年にそれぞれ既に死亡しているほか（除籍謄本（筆頭者：D）、除籍謄本（筆頭者：L））、姉も令和6年4月に死亡したというのであって、これらの者が当時の状況を直接説明した資料は存在しない。審査請求人は、M作成の被爆証明書を提出しているが、その記載は、「申請者X様（中略）はE地で被爆されました。私はS30年にE地の被爆の真実を聞いています。又私の妻（中略）と同級で良く存じています。」、「申請者の証言に間違いないと信じて、証人とさせていただきます」とするもので、その記載内容は極めて抽象的であり、これをもって審査請求人が黒い雨に遭ったことを確認するに足りるものということとはできない。審査請求人が提出したこのほかの資料をみても、審査請求人がE地で黒い雨に遭ったことを的確に裏付けるというに足りるものは見当たらない。

そうすると、上記（2）に述べたような事情の下で、なお、審査請求人が母から聞いたとする供述に係る資料を基に、審査請求人が黒い雨に遭ったことを確認することには、困難を伴うというべきである。

このほか、処分庁は、審査請求人に対し、E地以外で黒い雨に遭った事実の有無についての確認を求めたところ、「覚えていない、わからない」との回答であったので、審査請求人がE地以外の場所で黒い雨に遭ったことは確認することができない。

（4）上記（2）及び（3）で検討したところによると、審査請求人が被爆者援護法1条3号に規定する被爆者に該当すると認めることはできない。

したがって、本件却下処分は、違法又は不当であるとはいえない。

3 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当である。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第1部会

委員 八 木 一 洋

委 員 野 口 貴 公 美
委 員 村 田 珠 美